

書評・紹介

Richard A. Easterlin ed., *Population and Economic Change in Developing Countries*, The University of Chicago Press, 1980.

開発途上国の人口変動と経済発展については、すでに多くの著書、論文が発表されているが、それらの多くは比較的単純なモデルによる人口経済分析かさもなければ実態の敘述を中心とする著作であった。

表記の書物は1976年9月30日から10月2日までフィラデルフィアで開催された「低開発諸国における人口と経済変動に関する会議」(Conference on Population and Economic Change in Less Developed Countries)に提出された論文を再編成したもので、最近におけるアメリカの学会がこのテーマをめぐってどのように動いているかを知るに便利な書物である。

本書に掲載されている論文は次の9編である。

1. 子供の費用と経済発展 (Peter H. Lindert), 2. 出生率決定に関する一般的経済モデルのために: 内部選好と自然出生率 (Richard A. Easterlin, Robert A. Pollak, Michael L. Wachter), 3. 幼児死亡率と出生率: 移動人口の人口転換に関する論議 (Yoram Ben-Porath), 4. 急速に成長する国における出生率低下の経済学的説明: 開発と家族計画の帰結 (T. Paul Schultz), 5. 20世紀における低開発国の死亡率低下の原因と帰結 (Samuel H. Preston), 6. 開発途上国における国内人口移動の概観 (Michael P. Todaro), 7. 世帯の行動における経済的側面と人口学的側面の相互関係 (Allen C. Kelley), 8. 低開発国における最近の人口動向とそれが国内における所得不均等におよぼす影響 (Simon Kuznets), 9. 人口爆発の経済的側面に関する歴史的概観: 産業革命前のイギリスの事例 (Ronald Demos Lee).

開発途上国の人口と経済発展の関係はいろいろな側面にわたって分析することが可能であり、またそうすることが必要である。本書に収録された論文もその取り扱っているテーマはかなり多岐にわたっている。しかし、われわれにとって現時点において強い関心をもたれるのは開発途上国における出生率低下の問題であり、この問題について経済学者がどのような理論モデルをもって迫っていくかという点にある。

Peter H. Lindert の論文は人口転換過程における出生率低下の原因を子供の費用という視点から解明したもので、近年著しい発展をみせている新家庭経済学 (new home economics) で使用される概念を適用することを試みている。この論文の特徴はたんに理論の提示に止まらず、具体的データによって実証しようとしている点にある。

Lindert の論文が純粋に経済学的なアプローチであるのに対して、Easterlin, Pollak, Wachter の論文は視野を広げて選好 (preferences) および女性の出生能力に関する要因にも注目する必要があるという立場からのアプローチがなされている。このようなアプローチによって戦後アメリカのベビーブームを説明出来るとしている点も興味深い。

Yoram Ben-Porath の論文は幼児死亡率と出生率の関係を扱っているが、これは幼児死亡率の低下が一定数の希望子供数を確保したいとする親の意志を介して出生率の低下につながるという通説に対して、幼児死亡率と出生率を結びつける分析的連係はもっと複雑な関係であることを明らかにしたものである。

T. Paul Schultz の論文は「時間の価値」の概念を中心とするモデルを低開発国のケースに適用して、クロスセクションのみならず時系列的に出生率低下を説明している。

これらの論文に接して抱かれる感想は出生率の変化という現象はきわめて複雑な要因によって規定されており、現在のところそれを明確に証明しうる理論モデルは完成されていないという点である。理論モデルの発展のためにも、今後むしろ正確なデータの集積に期待したいと思う。(岡崎陽一)